

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8285
担当部課名	学校教育部	青少年相談センター		
事務事業名	適応指導教室事業		事業コード	14125

1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	~63年度
施策名	第2施策	小中学校教育の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市適応指導教室運営要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
不登校の生徒に対する適応指導を行うため、通室性の2教室「銀河」「若葉」を設置し、学校への復帰を図る。また不登校児童については、青少年相談センター内で適応指導を実施する。		市内の小・中学生	
		対象数	51799
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> 大野北中学校適応指導教室「銀河」 通室32名 大野南中学校適応指導教室「若葉」 通室24名 小学生適応指導教室 通室12名 (不登校専任相談員報酬 6名 9,685千円)		教育相談の充実	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名 相模原市21世紀総合計画	
		計画年次 11年度~14年度	
		適応指導教室の充実	

4 評価指標

指標名	適応指導学級「銀河」「若葉」の卒業後の進路確定率	学級の継続率
指標式	進路確定者/卒業者×100	学級継続通室者数(おおむね週1日以上通室)/通室者数×100
指標設定の意図	適応指導教室は学校への復帰が目的であるが、上級校への進学など年齢相応の社会参加ができているかに視点を置いた。	学校への不登校生徒が、当教室においても継続的に通室できなくなる可能性があり、全員の継続出席を目標とした。

5 目標と実績

(金額単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 100	b 100	100	
指標	100	100	c 100	d 100	100	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	15,927	15,903	15,453	16,117	15,424
	人員・時間数	(6.0人/年)	(6.0人/年)	(6.0人/年)	(6.0人/年)	(6.0人/年)
	人件費					
	その他経費					
	合計	15,927	15,903	15,453	16,117	15,424
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度・・・目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	理由 : = 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
a	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	c	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$
b		d	
理由 :			
(2)必要性・・・時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 : 不登校児童・生徒の増加によりニーズは高い	
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		
(3)経済性・効率性・・・費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 : 引きこもりの解消他不登校状態の解消により将来就労や家庭生活など社会参加を通じて還元される。民間マンションを賃借して実施しており、それぞれセンター及び南室へ吸収できれば費用が解消する	
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		
(4)事業の代替性・・・県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 県から研究委託金を受けている事業であり、また学校教育の一部のため民間では代替できない	
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		
(5)市民満足度・・・対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 : 「銀河」「若葉」「小学生適応指導」いずれも来室者が多いが手狭なため活動が制限されている。	
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		
(6)有効性・・・当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 学校復帰や上級校への進学など社会参加促進の上で小集団適応指導として有効である。	
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 不登校の生徒を社会参加へつなげるためにさらに活動を活発にする必要がある。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 施設をセンター及び南室へ収容できれば教室借料が減

7 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	県内の状況はおおむね同様であるが、本市のように相談センターから離れて活動するところはない。
		説明
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	不登校児童・生徒に関わる問題はいつそう深刻化しており、当事業への市民の期待も高く、施設の改善を行いつつ事業を継続して行いたい。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

--